

平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月14日

上場会社名 **株式会社マッグガーデン** 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3720 URL <http://www.mag-garden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保坂 嘉弘 TEL (03) 5226-8821 (代)
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 伊藤 義彦
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	713	△3.0	△34	—	△38	—	△46	—
18年9月中間期	735	△37.4	△228	—	△232	—	△323	—
19年3月期	1,845	△24.6	△87	—	△100	—	△206	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△3,068	12	—	—
18年9月中間期	△25,269	74	—	—
19年3月期	△15,315	06	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	1,631		799		49.0		53,165 74	
18年9月中間期	1,765		551		31.2		43,109 29	
19年3月期	1,859		845		45.5		56,233 87	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 799百万円 18年9月中間期 551百万円 19年3月期 845百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	19	△20	△150	267
18年9月中間期	3	△90	—	340
19年3月期	219	△103	△125	418

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	—	0 00
20年3月期	—	—	—	—	0 00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,920	4.0	10	—	4	—	4	—	292	57

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | | | |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|--------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年9月中間期 | 15,039 株 | 18年9月中間期 | 12,789 株 | 19年3月期 | 15,039 株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年9月中間期 | － 株 | 18年9月中間期 | － 株 | 19年3月期 | － 株 |

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題等による景気減速懸念から先行きに不透明感がありましたものの、企業業績が改善傾向にあり雇用環境に明るさが見え、景気の回復局面がゆるやかに続いて総じて堅調に推移いたしました。

このような環境のなか、当社はコミック専門出版社としての事業基盤を強固にすべく、主力の雑誌、コミックスを主体にライセンス事業、グッズ等関連商品の販売並びにコミック配信等、メディアコンプレックスを積極的に推進してまいりました。

また、引続き在庫の適正化と返品率の改善施策として発行部数の最適化を図る一方、製造コスト並びに販売費及び一般管理費の削減にも全力で取り組んでまいりました。当中間会計期間の売上実績につきましては、コミックスの新刊が計画どおり刊行できたこと並びに返品金額が前年同期と比較し65百万円減少した結果、売上構成の主力であるコミックスの売上高の改善が顕著となりました。しかしながら、雑誌並びに書籍の販売が低調に推移したこと及びテレビアニメ関連のライセンス収入が前年同期と比較し減少したため、計画数値を達成するに至りませんでした。

この結果、当期売上高は、713百万円（前年同期比3.0%減）となりましたが、販売費及び一般管理費は前年同期比16.9%改善したため、営業損失は34百万円（前年同期は228百万円の損失）、経常損失は38百万円（前年同期は232百万円の損失）となり公表計画数値を達成することができました。法人税等差引後の中間純損失は将来の見積課税所得を基に繰延税金資産の再計算を行い6百万円を取崩した結果、46百万円の損失（前年同期は323百万円の損失）となりました。

事業別の売上高は次のとおりであります。

①出版事業

コミック誌は、定期刊行物「月刊コミックブレイド」（6点）、その隔月増刊号「コミックブレイドMASAMUNE」（2点）及び臨時増刊号「ZEBEL」（1点）を刊行しました。9月には「コミックブレイドMASAMUNE」と「ZEBEL」の後継として、女性読者層にも広く受け入れられる定期刊行物の新雑誌「月刊コミックブレイド アヴァルス」を創刊しました。その結果、当中間会計期間におきましてコミック誌は計10点を刊行し、当売上高は54百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

コミックス（単行本）は、新刊40点（付録付き限定版4点を含む）を刊行し、当売上高は544百万円（前年同期比49.7%増）となりました。これは、前年同期と比較して新刊の刊行点数が5点増加したこと、並びに返品率の改善施策として行なってきた発行部数の最適化によりコミックスの返品金額が対前年同期比で65百万円減少したことによるものであります。

その他（関連書籍・グッズ等）の出版事業では、電子書籍や人気作品の関連商品及びイベント収入等により、当売上高は69百万円（前期比63.0%減）となりました。これは主に新刊書籍7点（前年同期は8点）を刊行したものの、販売が低調に推移したためであります。

②その他の事業

当社コミックスの海外出版、テレビアニメ化及びキャラクター商品化の許諾に伴うライセンス収入、並びにアニメーション作品への製作出資に係る分配金等により、当売上高は44百万円（前年同期比59.4%減）となりました。この減少は主に、前期並びに前々期にテレビアニメ放映したARIAのDVD販売等のライセンス収入の減少によるものであります。

区 分	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
出 版 事 業	625,575	85.0	669,097	93.7	1,607,710	87.1
コ ミ ッ ク 誌	73,358	10.0	54,906	7.7	136,591	7.4
コ ミ ッ ク ス	363,573	49.4	544,310	76.2	1,091,226	59.1
そ の 他	188,643	25.6	69,880	9.8	379,892	20.6
そ の 他 事 業	110,408	15.0	44,845	6.3	238,163	12.9
合 計	735,983	100.0	713,943	100.0	1,845,873	100.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

通期の見通しにつきましては、期初に計画しましたスケッチブック及び人気作品でありますARIAの3rd Season のテレビアニメ放映が計画どおり実施予定であり、それらのコミックス並びに関連グッズ等の販売が通期業績に寄与するものと見込まれております。また、9月に創刊した「月刊コミックブレイド アヴァルス」が下半期において広く読者層に浸透し、コミックス並びに書籍の新刊発行においても期初の計画から大きな変更がない予定であります。

したがって、通期の見通しにつきましては変更ありません。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ73百万円減少し267百万円となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの概要は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果増加した資金は19百万円（前年同期は3百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少129百万円による資金の増加があり、一方で仕入債務の減少54百万円及び税引前中間純損失39百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果、使用した資金は20百万円（前年同期は90百万円）となりました。これは主にアニメ製作委員会への出資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果、減少した資金は150百万円（前年同期はなし）となりました。これは短期借入金150百万円を返済したことによるものであり、この結果、短期借入金の当中間会計期間末残高は400百万円（前年同期末は850百万円）であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値の増大を最大の目標として、経営基盤の安定と収益の向上を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し適正に利益を還元することを重要な経営課題と認識しております。

当期につきましては、財務基盤の強化と安定を図るため、配当は行わず内部留保を高める方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社は、未だ事業基盤の構築過程にあるため、業歴の長い会社に比べ事業計画を達成できないリスクが高いと思われれます。以下において、当社の中期経営計画における主なリスク要因と考えられる事項を記載しております。

①今後の事業展開について

当社は、コミックコンテンツの多様化と派生する作品のテレビアニメ化の推進を中期的な成長戦略の柱とし、有力な作家及び有能な新人作品の発掘に注力してまいります。又、当社作品のテレビアニメ化にあたっては外部出資者、広告代理店やテレビ局との交渉による放映枠の確保などが必要となりますが、こうした外部との交渉が当社の計画どおりに進まないことも考えられます。また、これらの施策を実現した場合においても、その経済効果については事前に予測し難い面があり、当社が期待する収益を得られない可能性があります。

②人材確保について

当社は、平成19年9月30日現在で、取締役4名、監査役3名、従業員32名の少数精鋭で業務を遂行しているため、社外流出等があった場合においては業績へ大きく影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社の製作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が行われております。公正取引委員会が平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面、再販制度は維持・存続される見通しですが、一方で、再販制度を維持しながらも、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。当該制度が廃止された場合には、出版物の市況が悪化することも考えられ、当社の出版物にその影響が及んだ場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当中間会計期間において、当社が出資している製作委員会は次の通りとなっております。

(非連結子会社)

- ・ 猫ラーメン製作委員会

(関連会社)

- ・ エレメンタル ジェレイド製作委員会
- ・ 西の善き魔女 Astraea Testament製作委員会
- ・ 「スケッチブック～full color's～」製作委員会

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、コミック専門出版社としてコミックビジネスの革新を追求し、マンガ文化の発展に貢献することを目的としております。またクオリティの高い作品を読者に提供することにより、テレビアニメ化及び実写化等の映像関係のコンテンツを生み出し、フィギュアやストラップ等のキャラクター関連商品の販売など、出版社の枠を超えて自らその付加価値増進に取り組んでおります。さらにこうした活動を通じてコミック業界全体の発展に貢献することが当社の使命であると考えております。

中期経営計画におきましては、①コミックコンテンツの多様化 ②メディアコンプレックスの推進 ③キャラクターグッズ事業の拡大 ④海外展開の拡大 ⑤作家の発掘・育成を収益機会の創出と位置づけ、事業の拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の使命は、優れたコミック・コンテンツを数多く世に送り出すことであると認識しております。そのため、目標とする経営指標として、①単位期間当たりのコミックス等新刊の刊行点数（コンテンツの量） ②新刊毎の返品率（コンテンツの質） ③新規作家のデビュー件数（コンテンツの創出基盤） ④ライセンス収入の成長率（コンテンツの多角的利用）を重視しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、事業の発展・拡大、安定的な収益を確保するための強固な経営基盤を確立することを目標として捉えております。

当社出版事業においては、人気作品の有無によって業績に与える影響が大きく、有力な作家及び作品を発掘していくことが安定的に収益を確保するための重要な課題となります。また人気作品を一時的な人気に終わらせることなく寿命の長い作品を生み出してゆくことが、安定的収益を確保するための重要な課題となります。幅広い読者層に支持されることによる安定した出版体制の確立を目指し、作家の発掘・育成、人材の確保、内部管理体制等の充実を図りつつ、以下の具体的な課題に取り組んでまいります。

①コミックコンテンツの多様化

コンテンツ創出の多様化によりコミックラインの拡充を図り、幅広い読者層に対応できるように新雑誌の発刊を目指してまいります。

②メディアコンプレックスの推進

今後の映像事業への展開を見据えて、自社作品のみならず外部のキャラクターも取入れアニメ化、コミック化を推進してまいります。また、自社プロデュースによるオリジナルアニメの映像商品化の体制も構築してまいります。

③キャラクターグッズの制作・販売

当社キャラクターグッズを他社とのアライアンスによる事業化を推進してまいります。

④海外展開の拡大

コミックスの海外出版許諾の実績拡大を踏まえ、映像・グッズ等も売込み拡大を図ってまいります。

⑤作家の発掘・育成する体制の整備

広く優秀な人材を、当社のコミック誌上での作品募集や定期的なコミックスクール訪問並びにイベント等により発掘・育成してまいります。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		340,228		267,046			418,558			
2. 受取手形		—		—			2,470			
3. 売掛金		1,086,520		1,074,156			1,198,485			
4. たな卸資産		208,739		155,179			157,788			
5. その他	※2	34,991		22,247			19,413			
貸倒引当金		△768		△3,440			△941			
流動資産合計		1,669,711	94.6	1,515,190	92.9	△154,520	1,795,775	96.6		
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1	3,728		2,438			3,177			
2. 無形固定資産		35,662		27,477			31,570			
3. 投資その他の 資産										
(1) 出資金		17,325		57,159			—			
(2) その他		39,259		28,759			28,759			
投資その他の資産 合計		56,584		85,918			28,759			
固定資産合計		95,974	5.4	115,835	7.1	19,860	63,507	3.4		
資産合計		1,765,686	100.0	1,631,025	100.0	△134,660	1,859,282	100.0		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		188,057		244,369			298,959			
2. 短期借入金		850,000		400,000			550,000			
3. 未払金		49,232		82,369			47,196			
4. 返品調整引当 金		89,228		78,400			81,500			
5. その他	※2	37,733		26,217			35,815			
流動負債合計		1,214,251	68.8	831,356	51.0	△382,895	1,013,471	54.5		
負債合計		1,214,251	68.8	831,356	51.0	△382,895	1,013,471	54.5		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		451,871	25.6	540,971	33.1	89,100	540,971	29.1		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		396,560		485,660			485,660			
資本剰余金合計		396,560	22.4	485,660	29.8	89,100	485,660	26.1		
3. 利益剰余金										
(1) その他利益 剰余金										
繰越利益剰余金		△297,106		△227,071			△180,929			
利益剰余金合計		△297,106	△16.8	△227,071	△13.9	70,034	△180,929	△9.7		
株主資本合計		551,324	31.2	799,559	49.0	248,234	845,701	45.5		
II 新株予約権										
新株予約権		110	0.0	110	0.0	0	110	0.0		
純資産合計		551,434	31.2	799,669	49.0	248,234	845,811	45.5		
負債純資産合計		1,765,686	100.0	1,631,025	100.0	△134,660	1,859,282	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			735,983	100.0		713,943	100.0	△22,039		1,845,873	100.0
II 売上原価	※5		705,923	95.9		510,984	71.6	△194,939		1,414,882	76.7
売上総利益			30,059	4.1		202,959	28.4	172,899		430,991	23.3
返品調整引当金 繰入額又は戻入 額 (△)			△30,684	△4.2		△3,100	△0.5	27,584		△38,412	△2.1
差引売上総利 益			60,743	8.3		206,059	28.9	145,315		469,403	25.4
III 販売費及び一般 管理費	※5		288,975	39.3		240,102	33.7	△48,872		556,824	30.2
営業損失 (△)			△228,231	△31.0		△34,043	△4.8	194,188		△87,421	△4.8
IV 営業外収益	※1		2,017	0.3		1,598	0.2	△418		3,338	0.2
V 営業外費用	※2		6,433	0.9		5,937	0.8	△495		16,658	0.9
経常損失 (△)			△232,647	△31.6		△38,382	△5.4	194,265		△100,741	△5.5
VI 特別利益	※3		1,064	0.1		—	—	△1,064		123	0.0
VII 特別損失	※4		2,437	0.3		733	0.1	△1,704		11,499	0.6
税引前中間(当 期)純損失 (△)			△234,020	△31.8		△39,115	△5.5	194,905		△112,118	△6.1
法人税、住民 税及び事業税		145			471				950		
法人税等還付 額		161			—				161		
法人税等調整 額		89,170	89,154	12.1	6,555	7,026	1.0	△82,127	94,091	94,879	5.1
中間(当期)純 損失 (△)			△323,174	△43.9		△46,141	△6.5	277,033		△206,998	△11.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(千円)	451,871	396,560	396,560	26,068	26,068	874,499	110	874,609
中間会計期間中の変動額								
中間純損失(千円)	—	—	—	△323,174	△323,174	△323,174	—	△323,174
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△323,174	△323,174	△323,174	—	△323,174
平成18年9月30日残高(千円)	451,871	396,560	396,560	△297,106	△297,106	551,324	110	551,434

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高(千円)	540,971	485,660	485,660	△180,929	△180,929	845,701	110	845,811
中間会計期間中の変動額								
中間純損失(千円)	—	—	—	△46,141	△46,141	△46,141	—	△46,141
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△46,141	△46,141	△46,141	—	△46,141
平成19年9月30日残高(千円)	540,971	485,660	485,660	△227,071	△227,071	799,559	110	799,669

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(千円)	451,871	396,560	396,560	26,068	26,068	874,499	110	874,609
事業年度中の変動額								
新株の発行(千円)	89,100	89,100	89,100	—	—	178,200	—	178,200
当期純損失(千円)	—	—	—	△206,998	△206,998	△206,998	—	△206,998
事業年度中の変動額合計(千円)	89,100	89,100	89,100	△206,998	△206,998	△28,798	—	△28,798
平成19年3月31日残高(千円)	540,971	485,660	485,660	△180,929	△180,929	845,701	110	845,811

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純損失(△)		△234,020	△39,115	194,905	△112,118
減価償却費		4,642	4,471	△170	9,285
貸倒引当金の増減額(△減少)		△296	2,499	2,795	△123
返品調整引当金の増減額(△減少)		△30,684	△3,100	27,584	△38,412
受取利息		△29	△487	△457	△337
支払利息		5,939	4,801	△1,137	12,784
株式交付費		—	—	—	3,382
出資金償却		84,500	9,750	△74,750	107,750
投資有価証券評価損		—	—	—	10,499
有形固定資産除却損		—	733	733	—
売上債権の増減額(△増加)		396,651	129,063	△267,588	271,450
たな卸資産の増減額(△増加)		39,199	2,609	△36,590	90,150
仕入債務の増減額(△減少)		△173,663	△54,777	118,885	△62,761
未払金の増減額(△減少)		△35,334	△11,749	23,584	△29,455
未収消費税等の増減額(△増加)		△3,913	1,049	4,962	—
未払消費税等の増減額(△減少)		△10,460	1,783	12,244	△10,460
その他		14,045	△23,138	△37,183	27,801
小計		56,577	24,394	△32,182	279,436
利息の受取額		29	487	457	337
利息の支払額		△3,607	△4,739	△1,131	△10,254
法人税等の支払額		△49,414	△805	48,609	△49,559
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,585	19,337	15,751	219,960

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得による 支出		—	△153	△153	—
有形固定資産の除却による 支出		—	△220	△220	—
出資金の支払額		△90,720	△20,475	70,245	△103,582
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△90,720	△20,848	69,871	△103,582
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△減 少)		—	△150,000	△150,000	△300,000
株式の発行による収入		—	—	—	174,818
財務活動によるキャッ シュ・フロー		—	△150,000	△150,000	△125,182
IV 現金及び現金同等物の増 減額 (△減少)		△87,134	△151,511	△64,376	△8,804
V 現金及び現金同等物の期 首残高		427,362	418,558	△8,804	427,362
VI 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※	340,228	267,046	△73,181	418,558

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。	その他有価証券 時価のないもの 同 左	その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 総平均法による原価法	(1) 製品 同 左 (2) 仕掛品 同 左	(1) 製品 同 左 (2) 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却 の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得原価が10万円以上 20万円未満の少額資産について は、3年間均等償却によってお ります。 主な耐用年数は、次のとおり であります。 建物付属設備 15年 工具器具備品 3～8年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについ ては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法に よっております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	—	—	株式交付費 支出時に全額費用処理してお ります。
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し回収不能見込み額を 計上しております。 (2)返品調整引当金 将来の返品による損失に備える ため、過去の返品率等を勘案し、 返品損失見込み額を計上してお ります。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)返品調整引当金 同 左	(1)貸倒引当金 同 左 (2)返品調整引当金 同 左
6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期 末日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。	同 左	同 左
8. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資 金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預 金からなっております。	同 左	同 左
9. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方 式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は551,324千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	-	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は845,701千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
-	<p>当社と株式会社プロダクション・アイジーは平成19年7月13日に、平成19年12月1日を「効力発生日」とする株式交換契約書に調印しました。株式交換の承認は平成19年10月26日の臨時株主総会において承認されました。株式交換契約の要旨は次のとおりです。</p> <p>1. 株式交換の日程</p> <table border="1"> <tr> <td>株式交換契約書締結</td> <td>平成19年7月13日(金)</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会基準日</td> <td>平成19年8月31日(金)</td> </tr> <tr> <td>株式交換承認臨時株主総会</td> <td>平成19年10月26日(金)</td> </tr> <tr> <td>株式交換効力発生日</td> <td>平成19年12月1日(土)</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>プロダクション・アイジー</th> <th>マッグガーデン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 株式の割当比率 マッグガーデンの株式1株に対してプロダクション・アイジーの株式0.5株を割当て交付します。</p> <p>(注2) 株式交換により発行する新株式等 普通株式 6,394株</p>	株式交換契約書締結	平成19年7月13日(金)	臨時株主総会基準日	平成19年8月31日(金)	株式交換承認臨時株主総会	平成19年10月26日(金)	株式交換効力発生日	平成19年12月1日(土)	会社名	プロダクション・アイジー	マッグガーデン	株式交換比率	1	0.5	-
株式交換契約書締結	平成19年7月13日(金)															
臨時株主総会基準日	平成19年8月31日(金)															
株式交換承認臨時株主総会	平成19年10月26日(金)															
株式交換効力発生日	平成19年12月1日(土)															
会社名	プロダクション・アイジー	マッグガーデン														
株式交換比率	1	0.5														

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,280千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,311千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,680千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い —————

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 為替差益 1,181千円	※1 営業外収益のうち主なもの 古紙等売却収入 1,007千円	※1 営業外収益のうち主なもの 為替差益 1,482千円
※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 5,939千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 4,801千円	※2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 12,784千円
※3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 1,064千円	※3 —————	※3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 123千円
※4 —————	※4 —————	※4 特別損失のうち主なもの 投資有価証券評価損 10,499千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 550千円 無形固定資産 4,092千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 379千円 無形固定資産 4,092千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 1,101千円 無形固定資産 8,184千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,789	—	—	12,789
合 計	12,789	—	—	12,789
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間会計期間 末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度 増 加	当事業年度 減 少	当中間期末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	220	—	—	220	110
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合 計		220	—	—	220	110

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,039	—	—	15,039
合 計	15,039	—	—	15,039
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間会計期間 末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度 増 加	当事業年度 減 少	当中間期末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	220	—	—	220	110
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合 計		220	—	—	220	110

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	12,789	2,250	—	15,039
合計	12,789	2,250	—	15,039
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加2,250株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間 末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当中間期末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	220	—	—	220	110
	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計		220	—	—	220	110

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>340,228</u> 現金及び現金同等物 <u>340,228</u>	現金及び預金勘定 <u>267,046</u> 現金及び現金同等物 <u>267,046</u>	現金及び預金勘定 <u>418,558</u> 現金及び現金同等物 <u>418,558</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,031</td> <td>848</td> <td>2,182</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,054</td> <td>556</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,085</td> <td>1,404</td> <td>3,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,712千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>635千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,031	848	2,182	ソフトウェア	2,054	556	1,497	合計	5,085	1,404	3,680	1年以内	1,262千円	1年超	2,450千円	合計	3,712千円	支払リース料	657千円	減価償却費相当額	635千円	支払利息相当額	33千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,031</td> <td>1,605</td> <td>1,425</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,054</td> <td>1,069</td> <td>984</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,085</td> <td>2,675</td> <td>2,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,166千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,450千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>657千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>635千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,031	1,605	1,425	ソフトウェア	2,054	1,069	984	合計	5,085	2,675	2,409	1年以内	1,283千円	1年超	1,166千円	合計	2,450千円	支払リース料	657千円	減価償却費相当額	635千円	支払利息相当額	23千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,031</td> <td>1,227</td> <td>1,803</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,054</td> <td>813</td> <td>1,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,085</td> <td>2,040</td> <td>3,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,811千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,083千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,271千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,031	1,227	1,803	ソフトウェア	2,054	813	1,240	合計	5,085	2,040	3,044	1年以内	1,272千円	1年超	1,811千円	合計	3,083千円	支払リース料	1,314千円	減価償却費相当額	1,271千円	支払利息相当額	61千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	3,031	848	2,182																																																																																			
ソフトウェア	2,054	556	1,497																																																																																			
合計	5,085	1,404	3,680																																																																																			
1年以内	1,262千円																																																																																					
1年超	2,450千円																																																																																					
合計	3,712千円																																																																																					
支払リース料	657千円																																																																																					
減価償却費相当額	635千円																																																																																					
支払利息相当額	33千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	3,031	1,605	1,425																																																																																			
ソフトウェア	2,054	1,069	984																																																																																			
合計	5,085	2,675	2,409																																																																																			
1年以内	1,283千円																																																																																					
1年超	1,166千円																																																																																					
合計	2,450千円																																																																																					
支払リース料	657千円																																																																																					
減価償却費相当額	635千円																																																																																					
支払利息相当額	23千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
器具及び備品	3,031	1,227	1,803																																																																																			
ソフトウェア	2,054	813	1,240																																																																																			
合計	5,085	2,040	3,044																																																																																			
1年以内	1,272千円																																																																																					
1年超	1,811千円																																																																																					
合計	3,083千円																																																																																					
支払リース料	1,314千円																																																																																					
減価償却費相当額	1,271千円																																																																																					
支払利息相当額	61千円																																																																																					

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券

	前中間会計期間末 中間貸借対照表計上額 (千円)	当中間会計期間末 中間貸借対照表計上額 (千円)	前事業年度末 貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	10,500	0	0

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 245株
付与日	平成13年10月20日
権利確定条件	付与日(平成13年10月20日)以降、権利行使日まで当社の取締役または従業員であること
対象勤務期間	平成13年10月20日から 平成16年4月30日まで
権利行使期間	平成16年5月1日から 平成21年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	195
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	195

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 43,109.29円	1株当たり純資産額 53,165.74円	1株当たり純資産額 56,233.87円
1株当たり中間純損失金額 25,269.74円	1株当たり中間純損失金額 3,068.12円	1株当たり当期純損失金額 15,315.06円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額(千円)	551,434	799,669	845,811
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	110	110	110
(うち新株予約権)	(110)	(110)	(110)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	551,324	799,559	845,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	12,789	15,039	15,039

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△323,174	△46,141	△206,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△323,174	△46,141	△206,998
期中平均株式数(株)	12,789	15,039	13,516
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 195株 新株引受権付社債 220株	新株予約権 195株 新株引受権付社債 220株	新株予約権 195株 新株引受権付社債 220株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>重要な新株の発行</p> <p>平成18年11月17日開催の取締役会において、株式会社プロダクション・アイジーに対する第三者割当による新株式の発行を次のとおり決議し、平成18年12月4日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年12月4日付で資本金は540,971千円、発行済株式総数は15,039株となっております。</p> <p>募集方法 : 第三者割当増資 発行する株式の種類及び数 : 普通株式2,250株</p> <p>発行価額 : 1株につき79,200円 (資本金組入額39,600円) 発行価額の総額 : 178,200千円 資本金組入れ額の総額 : 89,100千円 払込期日 : 平成18年12月4日</p> <p>資金の用途 : 当社コミック作品のテレビアニメ化及び、当社キャラクターグッズ製作・販売のための投資資金に充当し、残額については、運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>